

平成 25 年 3 月 22 日

地域経営型包括支援クラウドモデル構築事業開発実証の委託に関する団体の決定

総務省においては、住民サービスの向上や業務効率化を図るため、自治体クラウドの発展的な取り組みとして、公共部門のみならず民間事業者や住民との連携が必須となる行政分野を対象に、様々な主体が活用できる新たなシステムインフラを整備する「地域経営型包括支援クラウドモデル構築事業開発実証」を地方公共団体への直接委託方式により実施することとし、平成 25 年 2 月 26 日付けで提案を募集致しました。

応募のありました提案について募集要領に定めた実現可能性、経済性・持続可能性、拡張性、安全性等の選定基準に基づき、外部の審査委員による選定を行いましたので、その結果を公表いたします。

1 提案提出団体

8 団体

2 選定団体

6 団体

- ・福島県会津若松市
- ・茨城県笠間市（※全事業実施団体）
- ・奈良県田原本町（※共同提案、奈良県川西町）
- ・京都府（※共同提案、京都市）
- ・佐賀県武雄市
- ・宮崎県延岡市（※共同提案、宮崎県日向市、宮崎県門川町）

3 関係報道

- ・地域経営型包括支援クラウドモデル構築事業開発実証に関する提案募集
(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei07_02000009.html)

【連絡先】

自治行政局地域情報政策室
担当：木村課長補佐、長谷川係長
井上事務官
電話：03-5253-5525（直通）
FAX：03-5253-5529

地域経営型包括支援クラウドモデル構築事業開発実証 選定結果

【採択団体 6団体】

団体名	行政分野	委託額	備考
茨城県笠間市	介護・健診	約3億円(基盤1億)	全事業(共通基盤構築)実施団体
福島県会津若松市	医療	約1.5億円	
奈良県田原本町	健康管理	約1.5億円	(共同提案:川西市)
京都府	観光・防災	約0.7億円	(共同提案:京都市)
宮崎県延岡市	保健・健康	約1.6億円	(共同提案:日向市、門川町)
佐賀県武雄市	安心・安全	約1.1億円	

合計:約9.4億円

【不採択団体 2団体】

高知県南国市、熊本県錦町

【採択基準】

- ・審査委員5人の評価(A-Dの4段階)の平均がC未満は不採択(南国市・錦町)。
- ・共通基盤(4団体から提案あり)は、審査委員5人の順位付け(1~4位)において平均順位値が最も小さい笠間市を採択。
(笠間市の提案は「拡張性」の項目でも、トップ評価)
- ・予算(10億円)の範囲内に納めるため、共通基盤以外のアプリ部分の委託額は、各団体原則として、見積もりの8割を上限とした。
(ただし、基盤採択団体(笠間市)と、募集要領で示した目処(1~2億円)を下回る見積もりをしてきた団体(京都府)は適用なし)

地域経営型包括支援クラウド
モデル構築事業開発実証 提
案書評価シート

項目	会津若松市					笠間市					田原本町					京都府					南州市					武雄市					錦町					延岡市				
	伊駒	岡村	佐々木	丸山	山田	伊駒	岡村	佐々木	丸山	山田	伊駒	岡村	佐々木	丸山	山田	伊駒	岡村	佐々木	丸山	山田	伊駒	岡村	佐々木	丸山	山田	伊駒	岡村	佐々木	丸山	山田	伊駒	岡村	佐々木	丸山	山田	伊駒	岡村	佐々木	丸山	山田
1.実現可能性	A	B	B	A	A	B	B	B	B	A	B	B	B	C	A	B	B	B	B	C	D	C	B	C	C	C	B	A	D	C	D	C	C	D	D	B	C	B	C	C
2.経済性・持続可能性	B	B	C	B	A	B	B	A	C	A	B	B	B	B	A	B	C	A	A	C	D	B	B	C	D	D	D	B	C	B	D	D	C	D	D	B	B	B	C	D
3.拡張性	B	B	C	B	B	B	C	A	B	A	B	B	B	C	B	B	B	B	C	C	D	C	B	B	D	D	D	B	C	D	D	C	C	D	D	B	C	B	B	D
4.安全性	A	B	A	B	A	A	C	B	A	B	B	C	C	B	B	B	C	B	A	C	D	C	B	C	C	C	D	B	D	C	D	D	D	D	D	C	C	C	C	C
総合評価	B	B	B	A	A	B	C	A	A	A	B	B	B	B	B	B	C	B	B	C	D	C	B	C	D	C	C	B	D	C	D	C	C	D	D	B	C	B	C	D

<総合評価の目安>

A：募集要領の応募基準を満たした上で、事業を将来に渡って継続的・発展的に活用するための具体的な提案がある等、高い有効性が見込まれる提案である。
 B：募集要領の応募基準を満たしており、具体的で有効性が見込まれる提案である。
 C：募集要領の応募基準は満たしているが、事業の具体性が乏しく、有効性に疑問が残る提案である。
 D：民間事業者との協力体制が具体的に明示されていない等、募集要領の応募基準を満たしていない。